

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

TEL (03) 5400 - 3924

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,450	4.4	1,718	-	1,813	710.2
16年 9月中間期	21,494	14.5	139	71.9	223	61.9
17年 3月期	45,034		1,497		1,659	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	877	785.4	24.65	-
16年 9月中間期	99	66.4	2.78	-
17年 3月期	973		26.24	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 35,607,351 株 16年 9月中間期 35,639,201 株 17年 3月期 35,631,401 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	55,879	42,090	75.3	1,182.42
16年 9月中間期	52,170	39,993	76.7	1,122.33
17年 3月期	56,692	41,017	72.4	1,150.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 35,597,125 株 16年 9月中間期 35,634,701 株 17年 3月期 35,615,365 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,404	2,452	262	8,598
16年 9月中間期	6,246	1,164	185	11,798
17年 3月期	5,298	5,912	376	5,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,400	2,800	1,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 21銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理および工具・備品、車両等のリース・レンタル等の事業活動を展開しております。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

[設備工事業]

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社 (株)テクノ東京、東工電設(株)および関連会社 (株)清田工業に請負付託しております。

[その他の事業]

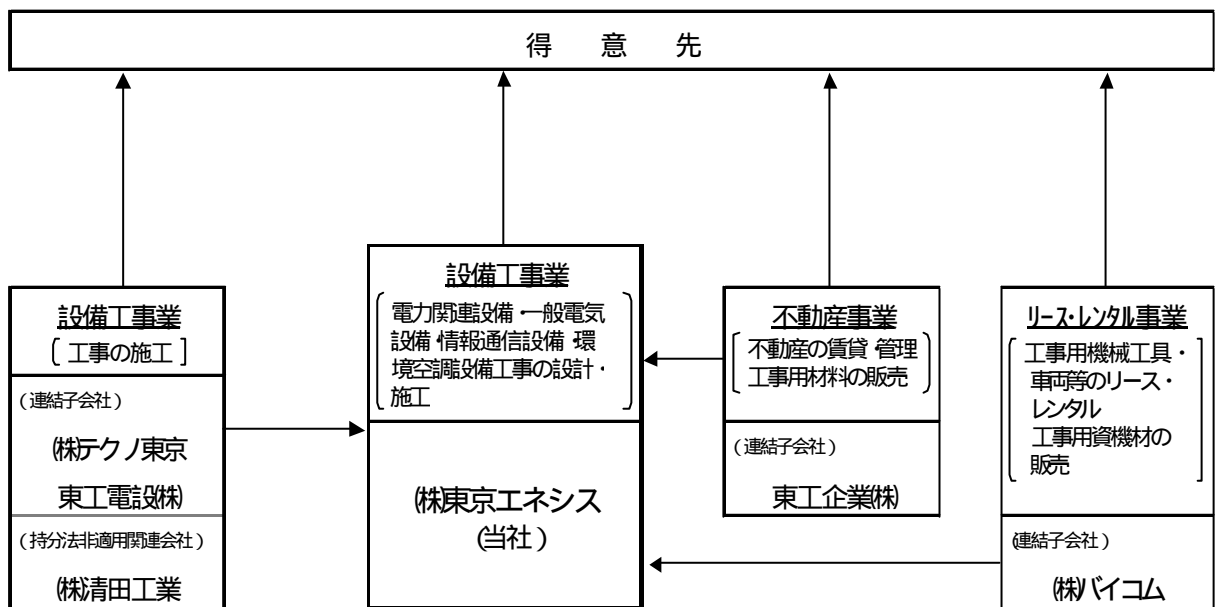
(不動産事業)

子会社 東工企業(株)は、不動産の賃貸・管理および工事業用材料の販売を行っております。

(リース・レンタル事業)

子会社 (株)バイコムは、工事業用機械工具・車両等のリース・レンタルならびに工事業用資機材の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、社会はもとより株主・お客さま・社員・取引先等のステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本として、業績、内部留保の状況および今後の事業展開を総合勘案して実施することとしております。

前期におきましては、業績が計画を上回ったこともあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を2円増配し、1株当たり7円としたことにより、年間配当金は前々期(平成16年3月期)より

2円増配の1株につき12円といたしました。

当中間期の配当金は、前年中間期に比べ1円増配の1株当たり6円とさせていただきます。これにより、期末配当金の1株当たり6円と合わせて、年間配当金は前期と同額の1株当たり12円を予定しております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域拡大のための設備投資、事業投資など中長期的な視点からの施策の展開に活用していく所存であります。

また、資本効率の向上と株主還元としての自己株式の取得について、引き続き検討・実施してまいります。取得した自己株式につきましては、今後の事業再編等での活用のほか、消却についても検討してまいります。

なお、既にお知らせいたしましたように、本年7月に2百万株の自己株式の消却を実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において株式の流動性が向上し、投資家がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しており、投資単位の引き下げに関しては、今後の株式市場および株価の動向等を総合勘案して対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事につきましては、電力需要の伸びの鈍化、電力小売自由化範囲の拡大などを踏まえての電力会社の新規設備投資の抑制と修繕費の低減が継続され、受注環境は厳しい状況が続いております。また、コスト・安全・品質・環境・サービスなどに対する社会要請・お客さま要望は一段と強まってきております。

このような事業環境の変化を踏まえ、事業基盤の一層の強化を図るために、中期経営計画の重点施策である「営業改革」「コスト構造改革」など5つの改革に、グループをあげて次のように取り組んできております。

- 市場やお客さまのニーズ・要望を迅速・的確に捉えるための営業体制を整備するとともに、技術提案型営業を全社で展開しております。

また、新領域事業としてオフィスや工場などの省エネルギー・空調給排水設備工事を柱とするエネルギーソリューション事業にも注力してきており、実績の積重ねにより「企画提案」から「メンテナンス」までの一貫した受注体制の整備を図っていくこととしております。

さらに、再生可能エネルギーをはじめ新エネルギー分野にも、コア技術を活かして積極的に取り組んで行く所存であります。

- コスト競争力を強化するために、業務プロセスの改善により諸経費の削減を図るとともに、原価管理の徹底により工事採算の向上に努めてきており、引続きこれの定着化に向けて仕組みの整備を進めることとしております。
- 事業基盤をなす現業技術・技能の確実な継承と一層の充実強化を図るために、技術力の結集拠点の設置計画を進めておりますが、併せて作業の効率化・安全化のための工法の改善、治工具の開発・改善を促進する拠点とする構想を展開してまいります。
- 事業運営の基本である「安全」「品質」「環境」を統合したマネジメントシステム（IMS）の導入により、業務運営のより円滑・安定化を図り、多様化する社会要請・お客さま要望に確実に応えして行く所存であります。
- 適時・的確な情報開示に遺漏なきを期するために、情報の確認・審査体制を明確化するとともに管理一元化のための組織の新設を行っております。
- 上記諸施策の推進にあたって、グループ会社・協力会社との機能分担のより明確化と協働体制のさらなる整備により、効率的かつ機能的な連携・連帯を図り、グループとしての経営資源の最大限の活用に向けて行く所存であります。

これらと併せて、オープンコミュニケーションを基軸に組織運営の活性化を目指した企業文化・企業風土の醸成を図ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

平成19年度の連結業績目標を次のとおり設定しております。

受注高	455億円
売上高	455億円
経常利益	23億円

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)**

当社グループは「経営の基本方針」に記載のとおり、社会はもとより株主・お客さま・社員・取引先等のステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としており、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営上の重要事項に関する方針は、常務会において審議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会および必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会において決定されます。

取締役会は、経営上の重要な業務執行について決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの有効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

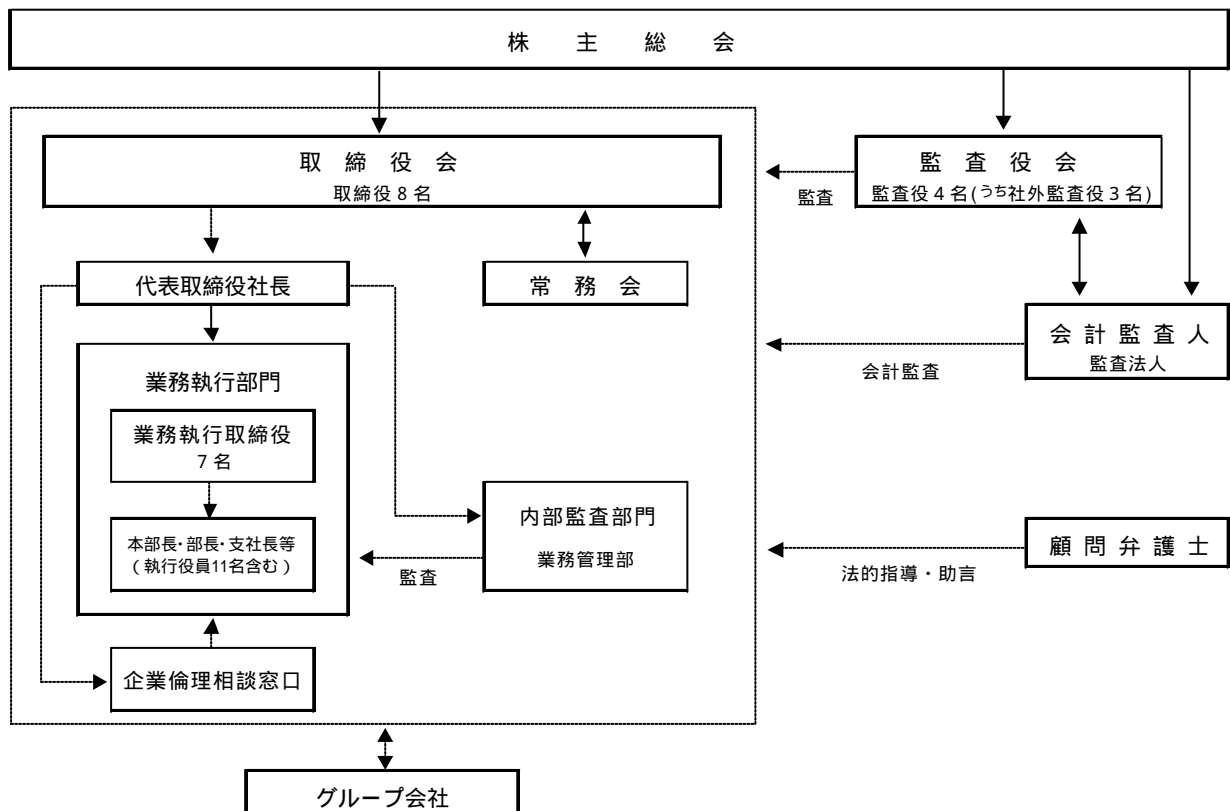
経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人との連携を密にして、取締役の業務執行の適法性およびリスク管理への対応等を含めた監査を実施しております。また、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

東陽監査法人による商法特例法および証券取引法に基づく厳正な会計監査を受けており、その状況は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	福田 光博	東陽監査法人
業務執行社員	勝野 成紀	

- 継続監査年数は、いずれも7年以内
- 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名

また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合に、適時、指導・助言を受けております。

<コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要>

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 鼓 紀男氏は東京電力(株)常務取締役であり、また植松 道明氏は東光電気(株)常任監査役であります。当社は両社と営業取引の関係を有しております。

なお、当社は社外取締役の選任を行っておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、役員、社員の行動規範として制定した「東京エネシス企業行動憲章」と、この憲章を役員、社員一人ひとりの行動に繋げるための「実行の手引き」を活用して、企業風土の醸成による実効性の向上を図っております。

取締役会の意思決定および監督機能の充実・強化と業務執行の迅速化を図るため、本年6月に取締役員数を削減するとともに、新たに執行役員制度を導入しました。これにより、経営課題全般に携わる取締役と特定業務の遂行を担う執行役員との役割分担を峻別し、業務執行の効率性・迅速性の確保と責任体制の明確化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加と雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力需要の伸びの鈍化や電力小売自由化範囲の拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資の抑制と修繕費の低減が継続され、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事に対し長年にわたり蓄積した施工技術力を活かした提案型営業活動を展開するとともに、新領域事業への取り組みとして、お客さまのニーズに即した省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や今後さらに普及拡大が見込まれる情報通信事業に対しても積極的に展開し、受注の確保に努めてまいりました。

また、安全の確保と業務品質の向上を図るとともに、購買方法の見直しや原価管理を徹底し、コスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

これらの諸施策を推進しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、火力部門が東京電力株式会社川崎火力発電所1号系列排熱回収ボイラ据付工事等の受注により、前年同期比18億54百万円増の85億57百万円となり、また、原子力部門、水力・変電部門、環境・電設・通信部門、その他部門のいずれもが増額となりましたので、総額では前年同期比50億78百万円増の234億36百万円となりました。

売上高は、原子力部門が東京電力株式会社福島第二原子力発電所4号一般電気設備他定期点検工事等の完成により、前年同期比17億19百万円増の81億44百万円となり、また、環境・電設・通信部門、その他部門も増額となりましたので、火力部門、水力・変電部門が減額となりましたが、総額では前年同期比9億56百万円増の224億50百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の徹底による工事採算の改善に努めた結果、経常利益は前年同期比15億89百万円増の18億13百万円となり、中間純利益は前年同期比7億78百万円増の8億77百万円となりました。

通期の見通し

当下半年期につきましては、企業収益の回復と個人消費が底堅く推移しており、景気の本格的な回復に期待が寄せられていますが、電力小売自由化の進展や原油・素材価格の高騰による先行き不透明感から依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべくグループ総合力を結集し、電力関連設備工事を中心に受注の確保に努めてまいります。また、経営資源の有効活用を図るため、オール電化賃貸マンションの建設を行い、新領域事業の技術の習得とノウハウの蓄積を図ってまいります。一方、新たな成長に向けて環境に配慮した再生可能エネルギーなどの新エネルギー分野にも取り組んでまいります。

併せて、事業基盤をなす現業技術・技能の確実な継承と一層の充実強化を図るために、技術力の結集拠点の設置計画を進めております。

さらに、品質管理に環境・労働安全衛生を加えた統合マネジメントシステムの構築を図り、経営全般の基盤強化と効率化に努めるとともに、より一層コンプライアンスの徹底を図り、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成17年度(平成18年3月期)の業績見通しは、次の通りであります。

	連結業績	個別業績
受 注 高	45,400百万円	45,000百万円
売 上 高	45,400百万円	45,000百万円
経 常 利 益	2,800百万円	2,700百万円
当期純利益	1,360百万円	1,330百万円

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金12円(うち中間配当金6円)を予定しております。

(2) 財政状態**総資産および株主資本**

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等であります。その他の有形固定資産として工事中機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における資産残高は558億79百万円となり、8億13百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に工事の竣工が集中したことによる売上債権(完成工事未収入金)が、当中間連結会計期間に回収され減少したためであります。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債残高は137億88百万円となり、18億85百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務(工事未払金)が、当中間連結会計期間に減少したためであります。

c. 資本の部

当中間連結会計期間末における資本残高は420億90百万円となり、10億72百万円増加しております。これは中間純利益の増加と、株価の上昇による評価益の計上により増加したためであります。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間期末と比べ31億99百万円減少の、85億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億4百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上および売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億52百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	72.7 %	70.8 %	76.7 %	72.4 %	75.3 %
時価ベースの自己資本比率	24.0 %	29.5 %	29.5 %	38.8 %	54.1 %
債務償還年数	-	-	0.0 年	0.1 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	7,229.9	3,077.3	6,533.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについて、平成15年9月期及び平成16年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)現在において当社グループが判断したものであります。

受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化範囲のさらなる拡大や、原油・素材価格の高騰など予断を許さない状況が続くものと思われま。こうした背景から、今後の受注および売上の動向によって当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備等の工事施工であるため、「安全」「品質」「環境」を統合した業務マネジメントシステムの導入とお客さまのニーズの的確な把握のためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、安全・品質・環境管理の充実に取り組んでおります。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初計画した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

株式等の保有

当社グループが保有する株式等は、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)										
流動資産										
現金預金	9,792				7,149		4,457			
受取手形・ 完成工事未収入金等	6,539				5,316		12,347			
有価証券	5,512				7,955		7,561			
未成工事支出金等	5,764				6,363		5,566			
繰延税金資産	604				763		671			
その他流動資産	246				272		218			
貸倒引当金	3				0		0			
流動資産合計	28,456	54.5			27,821	49.8	30,822	54.4		
固定資産										
有形固定資産										
建物・構築物	5,960				5,591		5,765			
土地	8,754				8,575		8,754			
その他有形固定資産	718	15,432			785	14,953	713	15,232		
無形固定資産		112				95		87		
投資その他の資産										
投資有価証券	6,404				11,015		8,604			
繰延税金資産	1,426				928		1,174			
その他投資等	437				1,154		867			
貸倒引当金	99	8,169			89	13,008	97	10,548		
固定資産合計		23,714	45.5			28,057	50.2		25,869	45.6
資産合計		52,170	100			55,879	100		56,692	100

科目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・ 工事未払金等	2,813		3,219		5,573	
短期借入金	300		300		300	
未払法人税等	76		957		700	
未成工事受入金	927		716		656	
完成工事補償引当金	-		16		12	
工事損失引当金	-		232		32	
その他流動負債	1,431		1,828		1,956	
流動負債合計	5,549	10.6	7,270	13.0	9,232	16.3
固定負債						
繰延税金負債	9		8		9	
退職給付引当金	6,485		6,362		6,288	
役員退職慰労引当金	83		90		93	
その他固定負債	49		56		49	
固定負債合計	6,627	12.7	6,517	11.7	6,441	11.3
負債合計	12,176	23.3	13,788	24.7	15,674	27.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,881	5.5	2,881	5.2	2,881	5.1
資本剰余金	3,723	7.1	3,723	6.7	3,723	6.6
利益剰余金	32,948	63.2	33,513	59.9	33,645	59.3
其他有価証券 評価差額金	1,744	3.3	2,577	4.6	2,082	3.7
自己株式	1,303	2.4	604	1.1	1,314	2.3
資本合計	39,993	76.7	42,090	75.3	41,017	72.4
負債、少数株主 持分及び資本合計	52,170	100	55,879	100	56,692	100

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高									
完成工事高	21,494	100		22,450	100		45,034	100	
売上原価									
完成工事原価	20,042	93.2		19,387	86.4		40,972	91.0	
売上総利益									
完成工事総利益	1,452	6.8		3,063	13.6		4,062	9.0	
販売費及び一般管理費	1,313	6.2		1,344	5.9		2,564	5.7	
営業利益	139	0.6		1,718	7.7		1,497	3.3	
営業外収益									
受取利息	4			10			11		
受取配当金	58			65			105		
受取家賃	23			23			46		
その他営業外収益	7	93	0.4	4	103	0.4	17	180	0.4
営業外費用									
支払利息	0			0			1		
受取家賃原価	7			7			15		
その他営業外費用	0	8	0.0	0	8	0.0	0	18	0.0
経常利益	223	1.0		1,813	8.1		1,659	3.7	
特別利益									
投資有価証券売却益	11			42			99		
その他特別利益	0	12	0.1	0	43	0.2	0	100	0.2
特別損失									
固定資産除却損	9			48			15		
減損損失	-			178			-		
その他特別損失	42	51	0.2	0	227	1.0	55	70	0.1
税金等調整前中間(当期)		184	0.9		1,629	7.3		1,689	3.8
純利益									
法人税、住民税及び 事業税	59			938			737		
法人税等調整額	25	85	0.4	186	751	3.4	22	715	1.6
中間(当期)純利益	99	0.5		877	3.9		973	2.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,723		3,723		3,723
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,723		3,723		3,723
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,066		33,645		33,066
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		99		877		973
利益剰余金減少高						
株主配当金	178		249		356	
役員賞与金	38		38		38	
(うち監査役分)	(5)		(-)		(5)	
自己株式消却額	-	216	721	1,009	-	394
利益剰余金中間期末 (期末)残高		32,948		33,513		33,645

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	184	1,629	1,689	
減価償却費	341	297	700	
減損損失	-	178	-	
退職給付引当金の増加・減少()額	64	73	132	
工事損失引当金の増加・減少()額	-	199	32	
受取利息及び受取配当金	59	75	117	
支払利息	0	0	1	
投資有価証券売却損・益()	11	42	87	
有形固定資産除却損	9	48	15	
売上債権の減少・増加()額	6,361	7,031	552	
未成工事支出金の減少・増加()額	3,804	799	3,992	
たな卸資産の減少・増加()額	25	1	20	
仕入債務の増加・減少()額	1,889	2,343	854	
未成工事受入金の増加・減少()額	1,796	60	2,067	
未払消費税等の増加・減少()額	297	183	57	
役員賞与金の支払額	38	38	38	
その他	206	34	178	
小計	6,441	6,000	5,495	
利息及び配当金の受取額	60	90	117	
利息の支払額	0	0	1	
法人税等の支払額	253	685	312	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	5,404	5,298	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	300	500	
定期預金の払戻による収入	-	300	-	
有価証券の取得による支出	2,706	5,099	6,767	
有価証券の売却による収入	1,594	5,600	3,094	
有形固定資産の取得による支出	254	170	408	
無形固定資産の取得による支出	6	20	9	
投資有価証券の取得による支出	-	2,994	2,002	
投資有価証券の売却による収入	208	254	656	
貸付けによる支出	-	0	-	
貸付金の回収による収入	6	4	23	
その他	5	27	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	2,452	5,912	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	5	11	15	
配当金の支払額	178	250	356	
その他	2	0	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	262	376	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,897	2,689	991	
現金及び現金同等物の期首残高	6,900	5,909	6,900	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,798	8,598	5,909	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しなかった関連会社名

(株)清田工業

(3) 持分法を適用しなかった理由

中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)、(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械・運搬具 5～15年

工具器具・備品 2～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が178百万円減少しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項**1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却累計額	11,693 百万円	12,014 百万円	11,946 百万円

(2) 自己株式の保有数

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己株式の数	3,627,051 株	1,664,627 株	3,646,387 株

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	212 百万円	363 百万円	565 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	609 百万円	642 百万円	1,221 百万円
退職給付費用	56 百万円	64 百万円	52 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	11 百万円	21 百万円

(3) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県神栖市	101 百万円
遊休資産	土地	茨城県神栖市	21 百万円
遊休資産	土地	新潟県柏崎市	55 百万円
合計			178 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	9,792 百万円	7,149 百万円	4,457 百万円
有価証券勘定	5,512 百万円	7,955 百万円	7,561 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	300 百万円	50 百万円	350 百万円
償還期限が3ヶ月を 超える債券	3,205 百万円	6,455 百万円	5,758 百万円
現金及び現金同等物	11,798 百万円	8,598 百万円	5,909 百万円

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

6. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,489	5,431	2,941	2,513	6,860	4,346	2,514	6,024	3,510
その他	300	299	0	300	299	0	300	301	1
合計	2,789	5,731	2,941	2,813	7,159	4,345	2,814	6,325	3,511

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
満期保有目的の債券			
公社債	2,805 百万円	5,447 百万円	5,162 百万円
コマーシャルペーパー	499 百万円	1,999 百万円	1,499 百万円
金銭信託	-	1,500 百万円	900 百万円
リース料債権信託	-	1,100 百万円	-
その他有価証券			
非上場株式	154 百万円	139 百万円	139 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	-	100 百万円
公社債投資信託	2,306 百万円	1,500 百万円	1,802 百万円
貸付信託	318 百万円	110 百万円	221 百万円

7. デリバティブ取引に関する事項

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火力部門	6,702	36.5	8,557	36.5	20,727	45.9
	原子力部門	7,792	42.5	9,618	41.0	17,016	37.6
	水力・変電部門	2,023	11.0	2,606	11.1	3,331	7.4
	環境・電設・通信部門	1,711	9.3	2,450	10.5	3,845	8.5
	その他部門	127	0.7	202	0.9	272	0.6
	合計	18,357	100	23,436	100	45,192	100
完 成 工 事 高	火力部門	11,249	52.4	10,437	46.5	21,109	46.9
	原子力部門	6,424	29.9	8,144	36.3	16,169	35.9
	水力・変電部門	1,704	7.9	1,376	6.1	3,487	7.7
	環境・電設・通信部門	1,987	9.2	2,289	10.2	3,997	8.9
	その他部門	127	0.6	202	0.9	272	0.6
	合計	21,494	100	22,450	100	45,034	100
手 持 工 事 高	火力部門	5,646	32.6	7,930	36.7	9,811	47.6
	原子力部門	8,702	50.2	9,655	44.7	8,182	39.7
	水力・変電部門	1,802	10.4	2,559	11.8	1,328	6.4
	環境・電設・通信部門	1,176	6.8	1,462	6.8	1,301	6.3
	その他部門	-	-	-	-	-	-
	合計	17,328	100	21,608	100	20,622	100